

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-2
人材の育成・定着

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 田中 麻里

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	福利厚生増進事業	
目的	(1) 対象	中小企業の事業主、労働者
	(2) 意図	制度を周知し、活用を促進する。
事業概要	労働者福祉協議会が行う事業に対する補助金の支給や中国労働金庫に対する「労働者生活支援資金」の預託、「中小企業労働者福祉サービスセンター」の指導・支援を行うなどにより、中小企業の労働者の福利厚生の充実を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 教育、育児、介護ローン貸付残高	目標値		700,000.0	700,000.0	700,000.0	700,000.0	千円
		取組目標値						
	式・定義 教育、育児、介護ローン貸付残高	実績値	438,005.0	474,891.0				
		達成率	-	67.9	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
	達成率	-	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	353,000	353,000
うち一般財源 (千円)	3,000	3,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」奨学金受給者 大学学部(昼間部) 51.3% (H26.11月時点)
- 勤労者生活支援資金(H28年度の状況)
 - ・教育ローン(入学・進学費用、在学中の生活費等) 新規貸付87件(前年度比42件増) 新規貸付高150,828千円 年度末貸付高472,681千円
 - ・育児ローン(育児休業中に必要な生活費) 新規貸付3件(前年度比2件増) 新規貸付高1,800千円 年度末貸付高2,209千円
 - ・介護ローン(介護休業中に必要な生活費、介護のための機器購入又は住宅改造に係る経費) 新規貸付なし 年度末貸付残高0円
- 島根県労働者福祉協議会活動費補助金(H28年度の状況)
 - ・ライフプランセミナー(松江、出雲、浜田で開催。参加者346人)
- ・ワンストップサービス事業(仕事・暮らしの悩みごと相談。相談件数1178件(前年度比38%増)。県西部での出張相談も開催)等の経費を補助

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 勤労者生活支援資金
 - 平成29年4月1日から、無担保変動保証料制度の活用により、実質金利の引下げが図られた。
- 島根県労働者福祉協議会活動費補助金
 - ワンストップサービス事業の相談員の増員により体制が強化され、サービスが向上した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 勤労者生活支援資金
 - ・H28年度の貸付件数は前年度より増加したが、近年は、新規貸付件数が伸びていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・県預託制度の有利性が理解されていない。

③原因を解消するための「課題」

- ・資金を必要とする人が制度を活用できるように、周知する必要がある。
- ・H29年度の新規貸付取扱分から、金利の表示が保証料込みの金利に変更されたため、金利引上げと誤解されないようにする必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 勤労者生活支援資金
 - 「しまねの労働」など県の広報媒体を活用した周知を行うとともに、預託先である中国労働金庫における周知を強化してもらえるよう働きかける。
- 島根県労働者福祉協議会活動費補助金
 - ワンストップサービス事業に対する労働者のニーズは高く、相談体制の強化によりサービスの向上も図られていることなどから、同規模で継続する。